第５章　子ども・子育て支援事業の展開

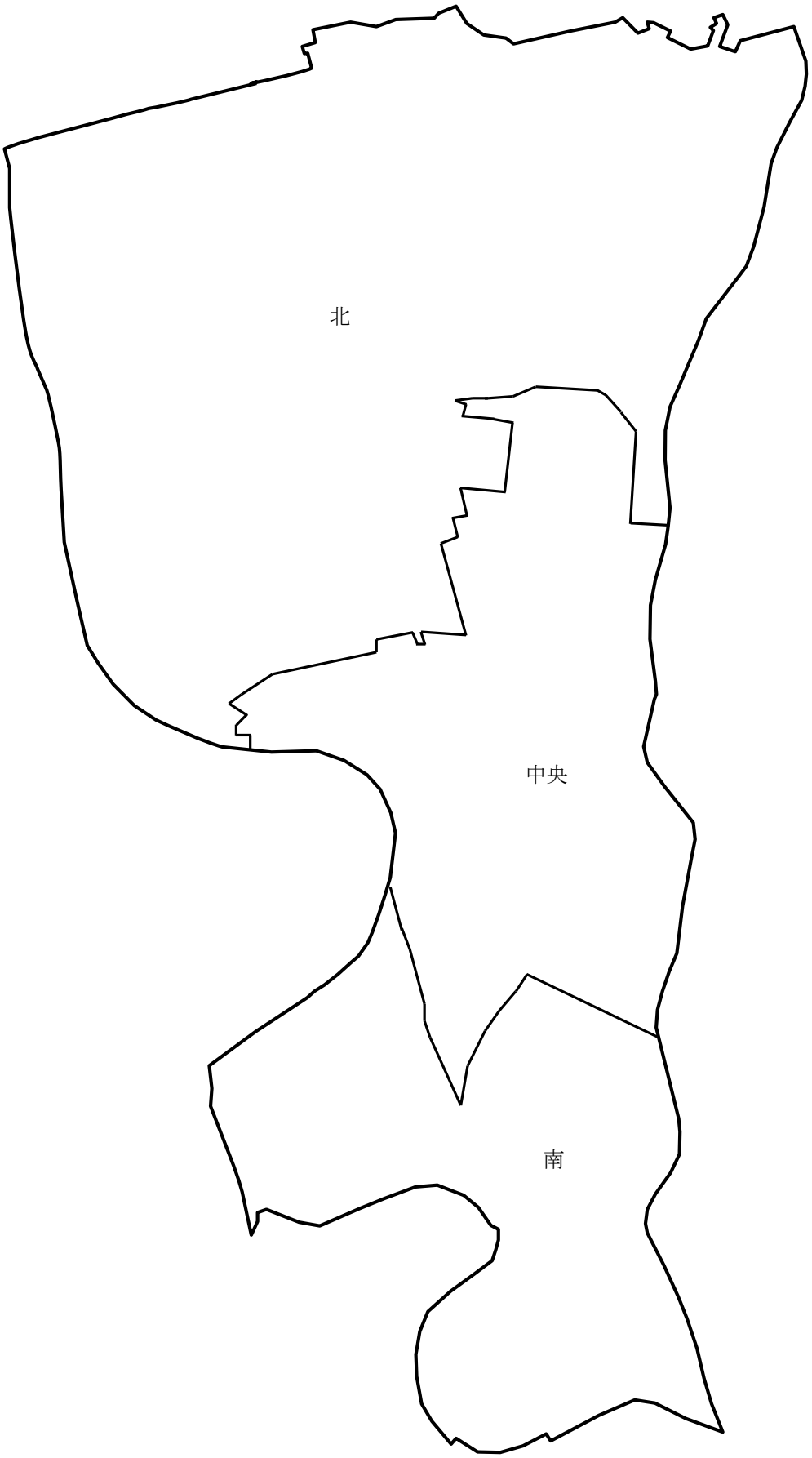
１　事業の提供区域

乳幼児期の学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供区域については、地理的条件、人口、交通事情、生活行動などの社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況などを総合的に勘案し、各サービスを弾力的に提供することを考慮して、以下のように設定します。

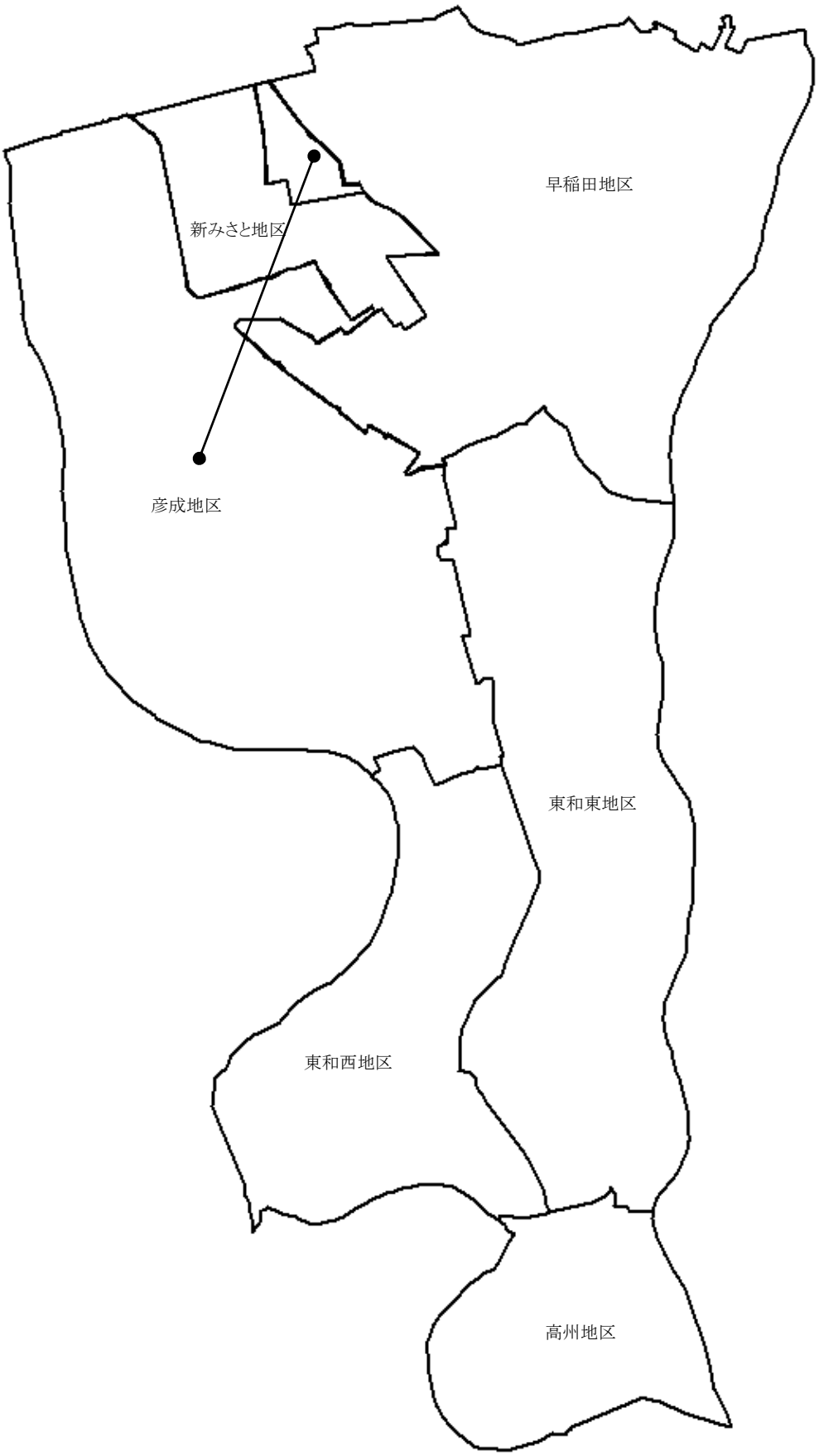
■乳幼児期の学校教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供区域

	全区域	３区域	母子保健地区活動区域	小学校区域	中学校区域
教育・保育施設		○			
①利用者支援事業（子育て支援ステーション事業）	○				
②地域子育て支援拠点事業					○
③妊婦健康診査事業	○				
④乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん）事業			○		
⑤養育支援訪問事業			○		
⑥要保護児童対策地域協議会の開催	○				
⑦子育て短期支援事業	○				
⑧子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	○				
⑨－１　一時預かり事業（幼稚園型）	○				
⑨－２　一時預かり事業（幼稚園型以外）		○			
⑩放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）				○	
⑪延長保育事業		○			
⑫病児を保育する事業		○			
⑬実費徴収に係る補足給付を行う事業	○				
⑭多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	○				

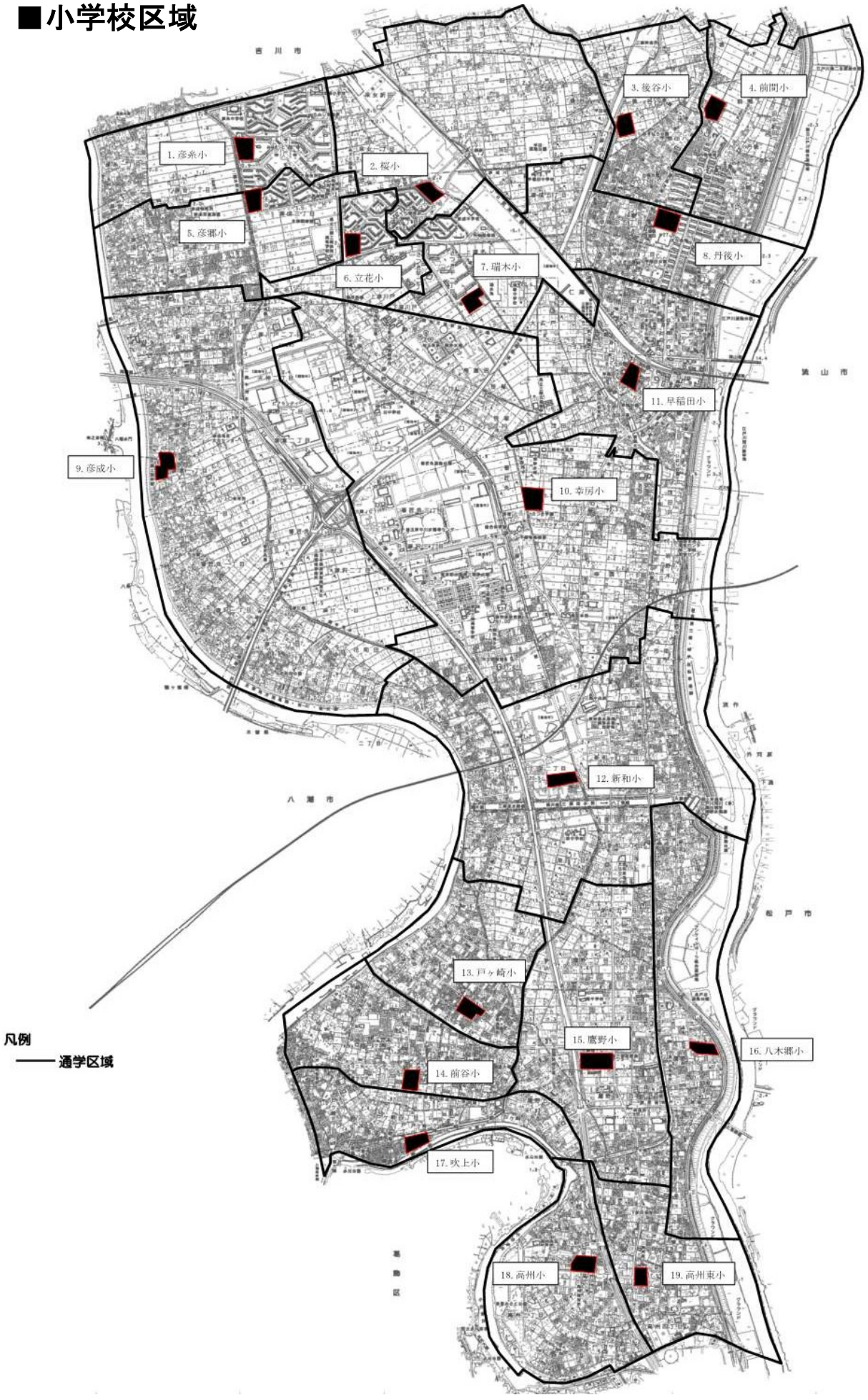
■3区域



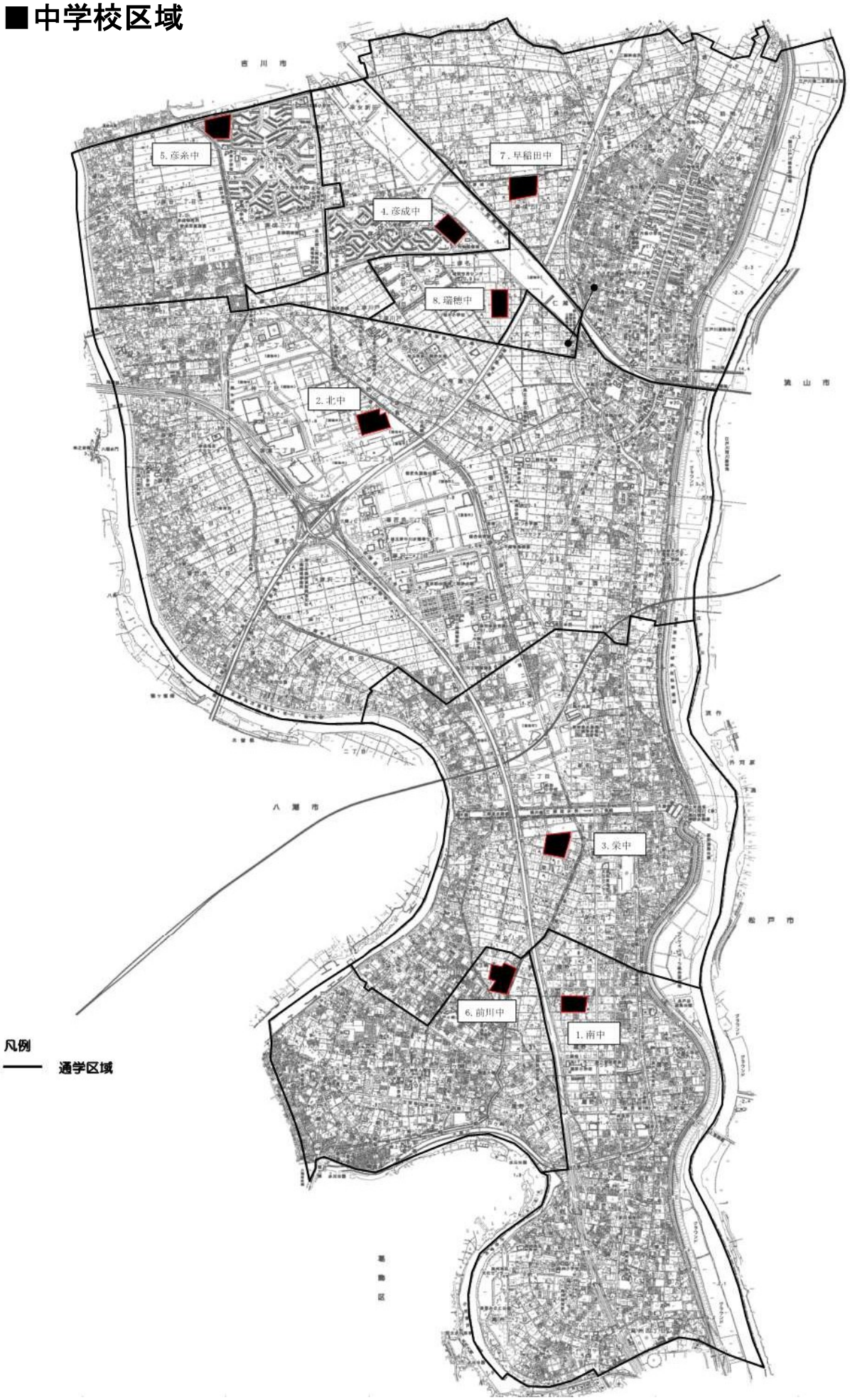
■母子保健地区活動区域



■小学校区域


1. 彦糸小
2. 桜小
3. 後谷小
4. 前間小
5. 彦郷小
6. 立花小
7. 瑞木小
8. 丹後小
9. 彦成小
10. 幸房小
11. 早稲田小
12. 新和小
13. 戸ヶ崎小
14. 前谷小
15. 鷹野小
16. 八木郷小
17. 吹上小
18. 高州小
19. 高州東小
凡例
通学区域

■中学校区域



２　事業の量の見込み及び確保方策

乳幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、事業毎に必要とされる事業量（ニーズ）を見込み、対応する教育・保育サービスや子育て支援事業等の提供体制の確保方策（内容・実施時期等）を設定します。

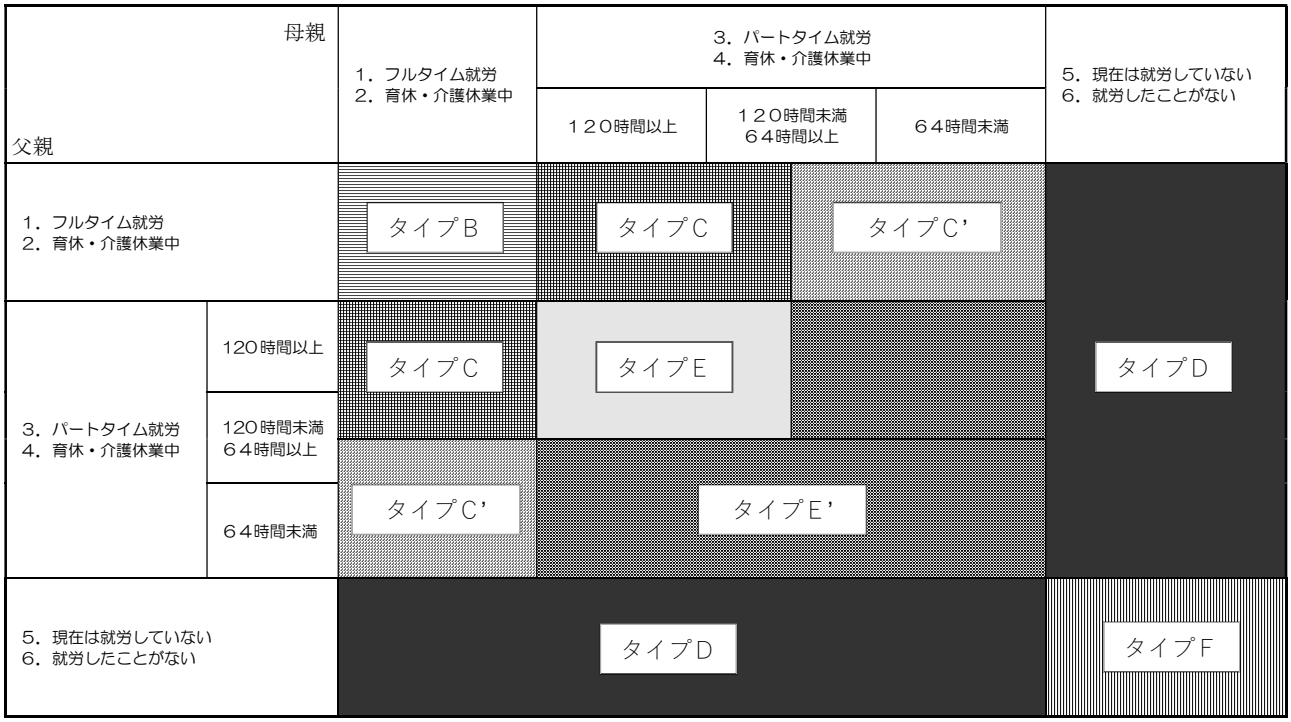
２－１　量の見込みの算定にあたっての基本的な考え方

量の見込みの算定にあたっては、「子ども・子育てニーズ調査」の結果に基づき、国が平成２６年、第一期市町村支援事業計画作成にあたって示した「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」及び、平成 31 年４月に示された「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等における「量の見込み」の算出等の考え方（改訂版）」の手順に沿って算出したうえで、本市の地域特性と市民ニーズを勘案して一部補正を行いました。

（１）家庭類型について

「子ども・子育てニーズ調査」の結果から、対象となる子どもの父母の有無及び就労状況ごとに分類された下記の「家庭類型」ごとに、現在の利用率や利用意向率を算出し、将来の児童人口推計をベースに、対象事業の量を見込みました。

◆家庭類型（ＢからＦ）の図表



■将来児童人口推計

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
０歳	1,130 人	1,076 人	1,024 人	973 人	909 人
１歳	1,196 人	1,151 人	1,093 人	1,041 人	980 人
２歳	1,299 人	1,221 人	1,158 人	1,099 人	1,034 人
３歳	1,290 人	1,333 人	1,250 人	1,182 人	1,122 人
４歳	1,375 人	1,311 人	1,357 人	1,272 人	1,194 人
５歳	1,360 人	1,406 人	1,339 人	1,386 人	1,279 人
６歳	1,309 人	1,381 人	1,425 人	1,357 人	1,401 人
７歳	1,293 人	1,333 人	1,398 人	1,447 人	1,366 人
８歳	1,218 人	1,305 人	1,346 人	1,412 人	1,452 人
９歳	1,209 人	1,232 人	1,313 人	1,358 人	1,409 人
１０歳	1,197 人	1,214 人	1,232 人	1,313 人	1,359 人
１１歳	1,240 人	1,206 人	1,216 人	1,239 人	1,310 人
１２歳	1,204 人	1,245 人	1,208 人	1,218 人	1,242 人
１３歳	1,179 人	1,209 人	1,245 人	1,208 人	1,215 人
１４歳	1,109 人	1,185 人	1,209 人	1,246 人	1,205 人
１５歳	1,154 人	1,116 人	1,187 人	1,211 人	1,244 人
１６歳	1,122 人	1,158 人	1,117 人	1,188 人	1,205 人
１７歳	1,188 人	1,129 人	1,159 人	1,116 人	1,189 人
０～１７歳 合　計	22,072 人	22,211 人	22,276 人	22,266 人	22,115 人

基準日：各年４月１日

※「三郷市版人口ビジョン」（令和２年度策定予定）の考え方を基に推計しています。

２－２　乳幼児期の学校教育・保育事業の量の見込み及び確保方策

（１）　０歳児の保育（３号認定子ども）

３号認定子ども（子ども・子育て支援法第 19 条で規定する、満３歳未満の小学校就学前の子どもで保護者の就労等の事由により保育を必要とするもの）のうち、０ 歳児の保育については、認定こども園や保育所の整備及び小規模保育事業などの地域型保育事業等を推進し、保育の量的、質的拡充を図り確保方策とします。

■量の見込み及び確保方策

			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合計	量の見込み		249 人	237 人	225 人	214 人	200 人
	確保方策	認定こども園・保育所	224 人	224 人	224 人	224 人	224 人
		地域型保育事業等	27 人	27 人	27 人	27 人	27 人
		合計	251 人	251 人	251 人	251 人	251 人
	要確保数		０人	０人	０人	０人	０人
北	量の見込み		101 人	96 人	91 人	87 人	81 人
	確保方策	認定こども園・保育所	85 人	85 人	85 人	85 人	85 人
		地域型保育事業等	12 人	12 人	12 人	12 人	12 人
		合計	97 人	97 人	97 人	97 人	97 人
	要確保数		４人	０人	０人	０人	０人
中央	量の見込み		96 人	91 人	87 人	82 人	77 人
	確保方策	認定こども園・保育所	79 人	79 人	79 人	79 人	79 人
		地域型保育事業等	10 人	10 人	10 人	10 人	10 人
		合計	89 人	89 人	89 人	89 人	89 人
	要確保数		７人	２人	０人	０人	０人
南	量の見込み		52 人	50 人	47 人	45 人	42 人
	確保方策	認定こども園・保育所	60 人	60 人	60 人	60 人	60 人
		地域型保育事業等	５人	５人	５人	５人	５人
		合計	65 人	65 人	65 人	65 人	65 人
	要確保数		０人	０人	０人	０人	０人

※　各提供区域の量の見込みは、平成 31 年４月１日時点での各区域の０～5 歳人口比に基づいて三郷市全体の量の見込みを案分して算出しています（以降同様です）。

※　確保方策は年度末時点の利用定員数としています。

（２）　１・２歳児の保育（３号認定子ども）

３号認定子ども（子ども・子育て支援法第 19 条で規定する、満３歳未満の小学校就学前の子どもで保護者の就労等の事由により保育を必要とするもの）のうち、１・２歳児の保育については、認定こども園や保育所の整備及び小規模保育事業などの地域型保育事業等を推進し、保育の量的、質的拡充を図り確保方策とします。

■量の見込み及び確保方策

			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合計	量の見込み		1,004 人	955 人	973 人	925 人	871 人
	確保方策	認定こども園・保育所	831 人	831 人	831 人	831 人	831 人
		地域型保育事業等	174 人	174 人	174 人	174 人	174 人
		合計	1005 人	1005 人	1005 人	1005 人	1005 人
	要確保数		０人	０人	０人	０人	０人
北	量の見込み		406 人	386 人	393 人	374 人	352 人
	確保方策	認定こども園・保育所	323 人	323 人	323 人	323 人	323 人
		地域型保育事業等	69 人	69 人	69 人	69 人	69 人
		合計	392 人	392 人	392 人	392 人	392 人
	要確保数		14 人	０人	１人	０人	０人
中央	量の見込み		386 人	368 人	375 人	356 人	335 人
	確保方策	認定こども園・保育所	274 人	274 人	274 人	274 人	274 人
		地域型保育事業等	93 人	93 人	93 人	93 人	93 人
		合計	367 人	367 人	367 人	367 人	367 人
	要確保数		19 人	１人	８人	０人	０人
南	量の見込み		212 人	201 人	205 人	195 人	184 人
	確保方策	認定こども園・保育所	234 人	234 人	234 人	234 人	234 人
		地域型保育事業等	12 人	12 人	12 人	12 人	12 人
		合計	246 人	246 人	246 人	246 人	246 人
	要確保数		０人	０人	０人	０人	０人

※　確保方策については、年度末時点の利用定員数としています。

（3）　3～5歳児の教育・保育（2号認定子ども）

2 号認定子ども（子ども・子育て支援法第 19 条で規定する、満 3 歳以上の小学校就学前の子どもで保護者の就労等の事由により保育を必要とするもの）については、今後の量の見込みに対して、総数では認定こども園や保育所の利用定員数が上回っており、提供体制が確保されています。提供区域毎に見ると、中央区域で要確保数が生じていますが、北・南区域で提供可能な定員枠があることから、送迎保育の活用等により提供体制を確保します。

■2 号認定子どもの量の見込み及び確保方策

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合計	量の見込み	1,389 人	1,398 人	1,362 人	1,326 人	1,241 人
	確保方策（認定子ども園・保育所）	1,511 人	1,511 人	1,511 人	1,511 人	1,511 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
北	量の見込み	562 人	565 人	551 人	536 人	502 人
	確保方策（認定子ども園・保育所）	589 人	589 人	589 人	589 人	589 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
中央	量の見込み	535 人	538 人	524 人	510 人	478 人
	確保方策（認定子ども園・保育所）	485 人	485 人	485 人	485 人	485 人
	要確保数	50 人	53 人	39 人	25 人	0 人
南	量の見込み	292 人	295 人	287 人	280 人	261 人
	確保方策（認定子ども園・保育所）	437 人	437 人	437 人	437 人	437 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

（４）　３～５歳児の教育・保育（１号認定及び２号認定子ども）

１号認定子ども（子ども・子育て支援法第 19 条で規定する、満３歳以上の小学校就学前の子どもで２号認定子ども以外のもの）については、今後の量の見込みに対し、必要とする認定こども園や幼稚園の利用定員数が上回っており、提供体制が十分に確保されています。

保育の必要性がある２号認定子どものうち、教育（幼稚園利用）を希望する子どもについては、１号認定子どもと同様に認定こども園・幼稚園の利用定員を確保方策として提供します。

提供区域毎に見ると、中央区域で要確保数が生じていますが、北・南区域には提供可能な定員枠があることから、市内全域で提供体制を確保します。

■１号認定及び２号認定子どもの量の見込み及び確保方策

				R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合計	量の見込み	合計		2,391 人	2,407 人	2,343 人	2,281 人	2,135 人
		内訳	１号認定	1,962 人	1,975 人	1,923 人	1,872 人	1,752 人
			２号認定（幼稚園利用希望）	429 人	432 人	420 人	409 人	383 人
	確保方策（認定子ども園・幼稚園）			3,280 人	3,280 人	3,280 人	3,280 人	3,280 人
	要確保数			０人	０人	０人	０人	０人
北	量の見込み	合計		966 人	973 人	946 人	922 人	863 人
		内訳	１号認定	793 人	798 人	777 人	757 人	708 人
			２号認定（幼稚園利用希望）	173 人	175 人	169 人	165 人	155 人
	確保方策（認定子ども園・幼稚園）			1,920 人	1,920 人	1,920 人	1,920 人	1,920 人
	要確保数			０人	０人	０人	０人	０人
中央	量の見込み	合計		921 人	926 人	902 人	879 人	821 人
		内訳	１号認定	756 人	760 人	740 人	721 人	674 人
			２号認定（幼稚園利用希望）	165 人	166 人	162 人	158 人	147 人
	確保方策（認定子ども園・幼稚園）			435 人	435 人	435 人	435 人	435 人
	要確保数			486 人	491 人	467 人	444 人	386 人
南	量の見込み	合計		504 人	508 人	495 人	480 人	451 人
		内訳	１号認定	413 人	417 人	406 人	394 人	370 人
			２号認定（幼稚園利用希望）	91 人	91 人	89 人	86 人	81 人
	確保方策（認定子ども園・幼稚園）			925 人	925 人	925 人	925 人	925 人
	要確保数			０人	０人	０人	０人	０人

２－３　地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策

（１）地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策

①　利用者支援事業（子育て支援ステーション事業）

対象者	妊産婦・子育て家庭の保護者
事業概要	子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業

■現状

健康福祉会館内に子育て支援ステーションほほえみを設置し、３つの事業類型の利用者支援事業を行っています。利用者支援事業（母子保健型）は、子育て世代包括支援センターとしての機能を有し、妊娠届出時等に妊婦との面談を行い、必要な支援につなげています。利用者支援事業（基本型）では、子育て支援施設等に関する情報提供や子育ての相談に応じています。利用者支援事業（特定型）は、保育施設等の利用に関する情報提供や相談支援を行っています。

●量の見込み及び確保方策

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
量の見込み	２か所	２か所	２か所	２か所	２か所
確保方策	１か所	２か所	２か所	２か所	２か所
要確保数	１か所	０か所	０か所	０か所	０か所

②　地域子育て支援拠点事業

対象者	おおむね３歳未満の児童および保護者
事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談、子育て情報の提供、親子講座およびサークルの育成支援などを行う事業

■現状

市内に２か所の子育て支援センターのほか、７か所のつどいの広場において、専門職員による子育て家庭に対する相談指導、子育てサークルの育成支援、地域の子育て資源等の情報提供などを行っています。

●地域子育て支援拠点事業の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施施設数	９か所	９か所	９か所	９か所	９か所
延べ利用親子数	28,215 組	26,393 組	26,420 組	27,090 組	24,658 組
子育て支援センター	10,825 組	10,429 組	9,069 組	10,021 組	9,083 組
つどいの広場	17,390 組	15,964 組	17,351 組	17,069 組	15,575 組

●量の見込み及び確保方策

（１年あたり延べ）

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合　計	量の見込み	26,674 組	25,372 組	24,096 組	22,908 組	21,504 組
	実施施設数	９か所	９か所	９か所	９か所	９か所
	確保方策	26,700 組	25,400 組	24,100 組	23,000 組	21,600 組
	要確保数	０組	０組	０組	０組	０組
南中学校区	量の見込み	2,517 組	2,394 組	2,273 組	2,161 組	2,029 組
	確保方策	2,500 組	2,400 組	2,300 組	2,200 組	2,000 組
北・彦糸中学校区	量の見込み	8,572 組	8,154 組	7,744 組	7,362 組	6,911 組
	確保方策	8,600 組	8,200 組	7,700 組	7,400 組	6,900 組
栄中学校区	量の見込み	7,608 組	7236 組	6,872 組	6,534 組	6,133 組
	確保方策	7,600 組	7,200 組	6,900 組	6,500 組	6,200 組
彦成・瑞穂中学校区	量の見込み	2,669 組	2,539 組	2,411 組	2,292 組	2,152 組
	確保方策	2,700 組	2,500 組	2,400 組	2,300 組	2,200 組
前川中学校区	量の見込み	2,364 組	2,249 組	2,136 組	2,030 組	1,906 組
	確保方策	2,400 組	2,200 組	2,200 組	2,300 組	2,400 組
早稲田中学校区	量の見込み	2,944 組	2,801 組	2,660 組	2,529 組	2,374 組
	確保方策	2,900 組	2,800 組	2,700 組	2,500 組	2,400 組

※量については年度により増減が生じる見込みですが、各年度とも対応できる提供体制を確保方策としています。

③　妊婦健康診査事業

対象者	すべての妊婦
事業概要	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①診察による健康状態の把握、②検査・計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

■現状

埼玉県が埼玉県医師会や埼玉県助産師会等と一括契約し、１都６県内にある指定医療機関や指定助産所において実施する妊婦健康診査費用（１４回分）を市が助成しています。

また、指定以外の医療機関で妊婦健康診査を受診した場合は償還払いで対応しています。

●妊婦健康診査の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
受診実人数	1,174 人	1,196 人	1,129 人	1,161 人	1,110 人
延べ受診者数	13,484 人	13,315 人	12,805 人	12,602 人	12,159 人

●妊婦健康診査の量の見込み及び確保方策

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
量の見込み	受診実人数	1,076人	1,024人	973人	909人	860人
	延べ受診者数	15,064人	14,336人	13,622人	12,726人	12,040人
確保方策		15,064人	14,336人	13,622人	12,726人	12,040人
要確保数		0人	0人	0人	0人	0人

※量の見込み（対象となる妊婦の数=翌年度の０歳児数）に対し、100%実施する体制を確保方策としています。

④　乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん）事業

対象者	生後４か月までの乳児のいる全ての家庭
事業概要	生後４か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

■現状

市内の乳児（生後４か月まで）のいる全ての家庭に対し、委託助産所の助産師等の訪問員や市の保健師等が自宅に訪問し、親子の心身の状況や養育環境の把握、子育てに関する情報提供、養育についての助言やその他必要な支援を行っています。また、訪問時に産後うつ病や育児不安の把握のためのアンケートを実施しています。

●乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん）事業の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
訪問乳児数	1,204 人	1,232 人	1,165 人	1,160 人	1,153 人

●量の見込み及び確保方策

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合計	量の見込み	1,130 人	1,076 人	1,024 人	973 人	909 人
	確保方策	1,130 人	1,076 人	1,024 人	973 人	909 人
早稲田地区	量の見込み	181 人	172 人	164 人	156 人	145 人
	確保方策	181 人	172 人	164 人	156 人	145 人
彦成地区	量の見込み	181 人	172 人	164 人	156 人	145 人
	確保方策	181 人	172 人	164 人	156 人	145 人
東和西地区	量の見込み	214 人	205 人	194 人	185 人	173 人
	確保方策	214 人	205 人	194 人	185 人	173 人
東和東地区	量の見込み	373 人	355 人	338 人	321 人	300 人
	確保方策	373 人	355 人	338 人	321 人	300 人
高州地区	量の見込み	79 人	75 人	72 人	68 人	64 人
	確保方策	79 人	75 人	72 人	68 人	64 人
新みさと地区	量の見込み	102 人	97 人	92 人	87 人	82 人
	確保方策	102 人	97 人	92 人	87 人	82 人
要確保数		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※量の見込み（各年度の０歳児数）に対し、100%実施する体制を確保方策としています。

⑤　養育支援訪問事業

対象者	おおむね生後１年までの 養育支援が特に必要な乳児のいる家庭
事業概要	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する相談、指導及び助言並びに家事育児援助等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業

■現状

養育支援が特に必要と認められる乳児のいる家庭に対し、市の保健師、委託助産所の助産師等の訪問員が自宅に訪問し、養育に関する相談、指導及び助言並びに家事育児援助等の必要な支援を行っています。

●養育支援訪問事業の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
被訪問実人数	３人	４人	５人	13 人	17 人
延べ被訪問人数	26 人	78 人	47 人	55 人	61 人

●量の見込み及び確保方策

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
量の見込み	被訪問実人数	20 人	21 人	22 人	23 人	24 人
	延べ被訪問人数	70 人	75 人	80 人	85 人	90 人
確保方策		70 人	75 人	80 人	85 人	90 人
要確保数		０人	０人	０人	０人	０人

⑥　要保護児童対策地域協議会の開催

対象者	要保護児童又は要支援児童及び その保護者並びに特定妊婦
事業概要	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦（以下「要保護児童等」という。）に関する情報その他要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦の適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。

■現状

要保護又は要支援の児童（家庭）や特定妊婦の支援に際し、関係機関が情報を共有し、また協調して支援ができるよう年１回代表者会議、月１回実務者会議を行うとともに、随時個別ケース検討会議を行っています。

●要保護児童対策地域協議会の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度

対象児童数	67 人	78 人	75 人	78 人	74 人

●要保護児童対策地域協議会の対象児童の量の見込み及び確保方策

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
量の見込み	74 人	74 人	74 人	74 人	74 人
確保方策	74 人	74 人	74 人	74 人	74 人

⑦　子育て短期支援事業（ショートステイ事業、トワイライトステイ事業）

対象児童年齢	0～5 歳
事業概要	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））

■現状

現状事業を実施しておらず、病児・病後児緊急サポートの宿泊利用で対応しています。

●子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所
実利用人数	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
延べ利用人数	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

●量の見込み及び確保方策（ショートステイ事業）

（1 年あたり延べ）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
量の見込み	36 人日	36 人日	36 人日	36 人日	36 人日
確保方策					
実施施設数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
実利用人数	36 人日	36 人日	36 人日	36 人日	36 人日
延べ利用人数	36 人日	36 人日	36 人日	36 人日	36 人日

●子育て短期支援事業（トワイライトステイ事業）は、「ファミリー・サポート・センター事業（緊急サポート含む）」で対応します。

⑧　子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

対象児童年齢	０歳～小学６年生
事業概要	児童の預かり等の援助を受けることを希望する乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する会員登録、連絡、調整を行う事業

■現状

本市では、みさとファミリー・サポート・センターが窓口となり、ファミリー・サポート・センター事業を運営しています。依頼会員（援助を受けたい人）、提供会員（援助の提供ができる人）の登録およびコーディネートを行っています。事業開始から 16 年が経過し、会員数も順調に延びています。

●ファミリー・サポート・センター事業の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
依頼会員登録者数	９８１人	1,058 人	1,116 人	1,182 人	1,322 人
提供会員登録者数	１７１人	１７６人	１８２人	１９１人	２１３人
両方会員登録者数	８１人	７４人	７６人	６５人	６４人
実利用人数	１７７人	１８７人	１７１人	189 人	２０４人
延べ利用人数	3,870 人	4,430 人	4,091 人	3,966 人	4,320 人

●量の見込み及び確保方策

（１年あたり延べ）

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
量の見込み	未就学児	3,691 人日	3,884 人日	4,028 人日	4,074 人日	4,076 人日
	小学１～３年	1,774 人日	1,866 人日	1,936 人日	1,958 人日	1,959 人日
	小学４～６年	1,745 人日	1,836 人日	1,904 人日	1,926 人日	1,927 人日
	合計	7,210 人日	7,586 人日	7,868 人日	7,958 人日	7,962 人日
確保方策						
	提供会員数	220 人	240 人	260 人	280 人	300 人
	延べ利用人数	7,210 人日	7,586 人日	7,868 人日	7,958 人日	7,962 人日
	要確保数	０人日	０人日	０人日	０人日	０人日

⑨-1　一時預かり事業（幼稚園型）

対象児童年齢	３～５歳（在園児）
事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった在園児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業

■現状

本市の認定こども園３か所で一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）を実施しています。（平成３１年３月３１日現在）

本市の幼稚園９か所において、預かり保育を実施しています。（平成３１年３月３１日現在）

●量の見込み及び確保方策

（１年あたり延べ）

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
量の見込み	１号認定による利用	1,762 人日	1,773 人日	1,727 人日	1,681 人日	1,574 人日
	２号認定による利用	29,619 人日	29,806 人日	29,033 人日	28,260 人日	26,451 人日
	合計	31,381 人日	31,579 人日	30,760 人日	29,941 人日	28,115 人日
確保方策	一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）	15,570 人日	15,570 人日	15,570 人日	15,570 人日	15,570 人日
	預かり保育（長期休暇実施園）	25,404 人日	25,404 人日	25,404 人日	25,404 人日	25,404 人日
	合計	40,974 人日	40,974 人日	40,974 人日	40,974 人日	40,974 人日
要確保数		０人日	０人日	０人日	０人日	０人日

⑨-2　一時預かり事業（幼稚園型以外）

対象児童年齢	0～5 歳（非在園児）
事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった非在園児について、主として昼間において、認定こども園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業

■現状

本市の保育所（園）4 か所において、一時預かり事業（一般型）を実施しています。

●一時預かり事業（一般型）の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施施設数	6 か所	5 か所	5 か所	4 か所	4 か所
延べ利用人数	8,774 人	8,769 人	7,170 人	8,502 人	4,590 人

●量の見込み及び確保方策

（1 年あたり延べ）

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合計	量の見込み	8,000 人日	7,830 人日	7,530 人日	7,240 人日	6,780 人日
	確保方策	9,600 人日	9,600 人日	9,600 人日	9,600 人日	9,600 人日
	要確保数	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日
北	量の見込み	2,000 人日	1,960 人日	1,880 人日	1,810 人日	1,700 人日
	確保方策	2,400 人日	2,400 人日	2,400 人日	2,400 人日	2,400 人日
	要確保数	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日
中央	量の見込み	4,000 人日	3,910 人日	3,770 人日	3,620 人日	3,380 人日
	確保方策	4,800 人日	4,800 人日	4,800 人日	4,800 人日	4,800 人日
	要確保数	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日
南	量の見込み	2,000 人日	1,960 人日	1,880 人日	1,810 人日	1,700 人日
	確保方策	2,400 人日	2,400 人日	2,400 人日	2,400 人日	2,400 人日
	要確保数	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日

⑩　放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

対象児童年齢	小学 1～6 年生
事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

■現状

本市では、市内計 19 か所において、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後に遊びや生活の場を提供する事業を実施しています。

●放課後児童クラブの実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
設置数	１９か所	１９か所	１９か所	１９か所	１９か所
定　員	798 人	７４０人	８５５人	８７０人	９７０人
利用児童数	619 人	６９８人	８４２人	８９０人	９３６人
小学 1～3 年	590 人	６５７人	７７１人	７７０人	７８０人
小学 4～6 年	２９人	４１人	７１人	１２０人	１５６人

●確保方策

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合計	量の見込み	1,262 人	1,308 人	1,353 人	1,380 人	1,399 人
	確保方策	1,609 人	1,609 人	1,685 人	1,685 人	1,685 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
早稲田小学校区	量の見込み	88 人	91 人	94 人	96 人	97 人
	確保方策	115 人	115 人	115 人	115 人	115 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
八木郷小学校区	量の見込み	55 人	57 人	59 人	60 人	61 人
	確保方策	74 人	74 人	74 人	74 人	74 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
戸ヶ崎小学校区	量の見込み	40 人	42 人	43 人	44 人	45 人
	確保方策	72 人	72 人	72 人	72 人	72 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
彦成小学校区	量の見込み	72 人	75 人	78 人	79 人	80 人
	確保方策	75 人	75 人	113 人	113 人	113 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
高州小学校区	量の見込み	52 人	54 人	56 人	57 人	58人
	確保方策	70 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
吹上小学校区	量の見込み	22 人	23 人	23 人	25 人	25 人
	確保方策	38 人	38 人	38 人	38 人	38 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
桜小学校区	量の見込み	64 人	66 人	69 人	70 人	71 人
	確保方策	75 人	75 人	75 人	75 人	75 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
鷹野小学校区	量の見込み	43 人	44 人	46 人	47 人	47 人
	確保方策	65 人	65 人	65 人	65 人	65 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
新和小学校区	量の見込み	178 人	185 人	191 人	195 人	197 人
	確保方策	199 人	199 人	199 人	199 人	199 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
幸房小学校区	量の見込み	156 人	162 人	167 人	170 人	172 人
	確保方策	180 人	180 人	180 人	180 人	180 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
立花小学校区	量の見込み	30 人	31 人	32 人	32 人	33 人
	確保方策	38 人	38 人	38 人	38 人	38 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
彦糸小学校区	量の見込み	28 人	30 人	31 人	31 人	32 人
	確保方策	38 人	38 人	38 人	38 人	38 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
前谷小学校区	量の見込み	69 人	71 人	74 人	75 人	76 人
	確保方策	73 人	73 人	111 人	111 人	111 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
高州東小学校区	量の見込み	56 人	58 人	60 人	61 人	62 人
	確保方策	72 人	72 人	72 人	72 人	72 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
彦郷小学校区	量の見込み	42 人	43 人	45 人	45 人	46 人
	確保方策	75 人	75 人	75 人	75 人	75 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
丹後小学校区	量の見込み	126 人	130 人	135 人	138 人	140 人
	確保方策	161 人	161 人	161 人	161 人	161 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
前間小学校区	量の見込み	52 人	54 人	56 人	57 人	58 人
	確保方策	77 人	77 人	77 人	77 人	77 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
瑞木小学校区	量の見込み	63 人	65 人	67 人	69 人	70 人
	確保方策	74 人	74 人	74 人	74 人	74 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
後谷小学校区	量の見込み	26 人	27 人	27 人	29 人	29 人
	確保方策	38 人	38 人	38 人	38 人	38 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

⑪　延長保育事業

対象児童年齢	0～5 歳
事業概要	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業

■現状

本市では、21 か所の保育所（園）において、開所時間については 7 時又は 7 時 30 分から、閉所時間については 19 時又は 20 時までの 11 時間を超える保育を実施しています。

●11 時間を超える保育の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施施設数	11 か所	11 か所	19 か所	20 か所	21 か所
利用実人数	517 人	568 人	893 人	940 人	966 人

●量の見込み及び確保方策

		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合計	量の見込み	1,486 人	1,456 人	1,402 人	1,350 人	1,265 人
	実施施設数	26 か所（園）	26 か所（園）	26 か所（園）	26 か所（園）	26 か所(園)
	確保方策	2,110 人	2,110 人	2,110 人	2,110 人	2,110 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
北	量の見込み	601 人	589 人	567 人	546 人	512 人
	実施施設数	10 か所（園）	10 か所（園）	10 か所（園）	10 か所（園）	10 か所(園)
	確保方策	787 人	787 人	787 人	787 人	787 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
中央	量の見込み	572 人	561 人	540 人	520 人	487 人
	実施施設数	11 か所（園）	11 か所（園）	11 か所（園）	11 か所（園）	11 か所(園)
	確保方策	777 人	777 人	777 人	777 人	777 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
南	量の見込み	313 人	307 人	295 人	284 人	266 人
	実施施設数	5 か所（園）	5 か所（園）	5 か所（園）	5 か所（園）	5 か所（園）
	確保方策	546 人	546 人	546 人	546 人	546 人
	要確保数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

⑫　病児を保育する事業（病児保育事業・子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業））

対象児童年齢	0～5 歳
事業概要	病児保育事業：保育を必要とする児童が疾病にかかっている際に、病院・保育所等に付設された専用スペース等において保育を行う事業 病児・緊急対応強化事業：ファミリー・サポート・センター事業として、病児・病後児を預かる事業

■現状

本市では、保育所（園）１か所において、病児及び病後児の保育を実施しています。

●病児及び病後児の保育の実施状況

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
実施施設数	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
利用延べ人数	211 人	254 人	260 人	299 人	277 人

●量の見込み及び確保方策

（１年あたり延べ）

			R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
合計	量の見込み		1,252 人日	1,227 人日	1,182 人日	1,138 人日	1,066 人日
	確保方策	病児保育事業					
		実施施設数	１か所	２か所	２か所	２か所	２か所
		利用延べ人数	960 人日	1,920 人日	1,920 人日	1,920 人日	1,920 人日
		子育て援助活動支援事業（病児・　緊急対応強化事業）	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日
		要確保数	252 人日	０人日	０人日	０人日	０人日
北	量の見込み		506 人日	496 人日	478 人日	460 人日	431 人日
	確保方策	病児保育事業	384 人日	768 人日	768 人日	768 人日	768 人日
		子育て援助活動支援事業（病児・　緊急対応強化事業）	10 人日	10 人日	10 人日	10 人日	10 人日
		要確保数	112 人日	０人日	０人日	０人日	０人日
中央	量の見込み		482 人日	473 人日	455 人日	438 人日	411 人日
	確保方策	病児保育事業	374 人日	749 人日	749 人日	749 人日	749 人日
		子育て援助活動支援事業（病児・　緊急対応強化事業）	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日
		要確保数	88 人日	０人日	０人日	０人日	０人日
南	量の見込み		264 人日	258 人日	249 人日	240 人日	225 人日
	確保方策	病児保育事業	202 人日	403 人日	403 人日	403 人日	403 人日
		子育て援助活動支援事業（病児・　緊急対応強化事業）	10 人日	10 人日	10 人日	10 人日	10 人日
		要確保数	52 人日	０人日	０人日	０人日	０人日

⑬　実費徴収に係る補足給付を行う事業

対象者	私立幼稚園（従来型）在園児の保護者
事業概要	特定子ども・子育て支援施設である私立幼稚園（従来型）を利用する保護者の世帯所得の状況等を勘案して、食事の提供に要する費用の一部を助成する事業

■現状

令和元年１０月から事業開始。新制度の対象とならない従来型幼稚園在籍園児のうち、年収３６０万円未満相当世帯及び第３子以降の子どもが対象。

■量の見込み

R2年度	R3 年度	R4年度	R5年度	R6年度
３８０人	３８０人	３８０人	３８０人	３８０人

⑭　多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

対象者	
事業概要	特定教育・保育施設等や地域子ども・子育て支援事業について、多様な事業者の能力を活用した設置又は運営を促進するための事業

■現状

特定教育・保育施設等や地域子ども・子育て支援事業への民間の事業者の参入については、法令に基づき、県等の補助制度を活用する形で受け入れを行っています。

■方向性

教育・保育の質を確保し、また、多様化するニーズに応えるため、民間の事業者等の能力を活用するなど、本制度への多様な主体の参入を促進していきます。